

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	16,733,140			14,845,638	実質収支比率			6.8	7.9
市町村名	匝瑳市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	15,736,644	14,054,092	経常収支比率	94.5	91.7	(98.8)	(96.9)		
					首都	×	歳入歳出差引	996,496	791,546	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	351,182	32,020	標準財政規模	9,545,125	9,595,223				
					中部	×	実質収支	645,314	759,526	財政力指数	0.49	0.48				
人口	平成27年国調(人)	37,261	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	-114,212	66,441	公債費負担比率	13.6	14.3				
	平成22年国調(人)	39,814			積立金	×	積立金	2,315	823	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	36,121	第1次	平成27年国調	2,782	平成22年国調	2,447	低開発	○	積立金取崩し額	699,000	340,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	35,572		うち日本人(人)	36,642	指数表選定	○	実質単年度収支	-810,897	-272,736	実質公債費比率	5.7	5.7	将来負担比率	21.2	20.0
	平31.01.01(人)	36,642	第2次	うち日本人(人)	36,184	うち日本人(人)	36,184	基準財政収入額	3,944,030	3,881,297	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	36,184		うち日本人(人)	36,184	増減率(%)	-1.4	増減率(%)	-1.4	基準財政需要額	8,049,526	7,899,442	実質公債費比率	5.7	5.7	
	増減率(%)	-1.4	第3次	うち日本人(%)	-1.7	うち日本人(%)	-1.7	標準税収入額等	4,986,515	4,900,604	将来負担比率	21.2				20.0
	うち日本人(%)	-1.7		面積(km ²)	101.52	面積(km ²)	101.52	経常経費充当一般財源等	9,095,903	8,944,328						
	人口密度(人/km ²)	367	人口密度(人/km ²)	367	世帯数(世帯)	12,712	世帯数(世帯)	12,712	歳入一般財源等	12,236,397			11,041,951			
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,107,955	16,331,571					
	市区町村長	1	7,020		一般職員	260	799,240	3,074	うち公的資金	14,193,932	14,501,796					
	副市区町村長	1	6,318		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,082,306	1,149,583					
	教育長	1	5,748		うち技能労務職員	6	17,052	2,842	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,900		教育公務員	19	66,106	3,479	土地開発基金現在高	219,089	219,087					
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,748,615	3,065,300					
	議会議員	16	3,350		合計	279	865,346	3,102	減債基金	154,860	154,798					
						ラスパイレシ指数			100.4	その他特定目的基金	2,147,093	2,180,720				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	ふれあいパーク八日市場							
		(3)	介護保険特別会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(10)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)									
						(11)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)									
						(12)	匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)									
						(13)	東総衛生組合(一般会計)									
						(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)									
						(15)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,950,354	23.6	3,950,354	42.9	普通税	3,950,354	100.0	7,379	
地方譲与税	215,961	1.3	215,961	2.3	法定普通税	3,950,354	100.0	7,379	
利子割交付金	2,898	0.0	2,898	0.0	市町村民税	1,879,472	47.6	7,379	
配当割交付金	20,154	0.1	20,154	0.2	個人均等割	63,370	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,235	0.1	13,235	0.1	所得割	1,544,717	39.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	94,101	2.4	-	
地方消費税交付金	664,482	4.0	664,482	7.2	法人税割	177,284	4.5	7,379	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,689,405	42.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,688,957	42.8	-	
自動車取得税交付金	44,858	0.3	44,858	0.5	軽自動車税	118,932	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	262,545	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	13,106	0.1	13,106	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	78,281	0.5	78,281	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	19,160	0.1	19,160	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,202	0.0	6,202	0.1	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	914	0.0	914	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	52,005	0.3	52,005	0.6	入湯税	-	-	-	
地方交付税	5,478,932	32.7	4,140,924	45.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,140,924	24.7	4,140,924	45.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	648,640	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	689,368	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	10,482,261	62.6	9,144,253	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,664	0.0	5,664	0.1	合計	3,950,354	100.0	7,379	
分担金・負担金	95,101	0.6	-	-					
使用料	84,794	0.5	-	-					
手数料	20,184	0.1	-	-					
国庫支出金	1,957,867	11.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,041,855	6.2	-	-					
財産収入	61,600	0.4	29,794	0.3					
寄附金	46,027	0.3	-	-					
繰入金	812,798	4.9	-	-					
繰越金	411,546	2.5	-	-					
諸収入	362,657	2.2	2,832	0.0					
地方債	1,350,786	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	417,686	2.5	-	-					
歳入合計	16,733,140	100.0	9,205,700	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率 現・計 (%)	98.0	91.9
合計	98.4	93.3
市町村民税	97.5	89.5
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,069,025	実質収支	241,115
病院	548,915	再差引収支	234,387
上水道	112,403	加入世帯数(世帯)	6,214
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,574
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	319,408	1人当り	-
その他	1,088,299	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,252	1.1	-	178,252	
総務費	1,787,786	11.4	16,484	1,572,114	
民生費	5,166,082	32.8	10,343	2,605,908	
衛生費	2,379,721	15.1	17,843	2,153,623	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	573,847	3.6	169,594	337,034	
商工費	201,817	1.3	15,365	100,782	
土木費	715,645	4.5	374,329	586,529	
消防費	747,906	4.8	41,263	708,371	
教育費	2,140,850	13.6	991,397	1,173,168	
災害復旧費	175,587	1.1	-	154,969	
公債費	1,669,151	10.6	-	1,669,151	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,736,644	100.0	1,636,618	11,239,901	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,307,600	46.4	5,044,621	4,910,543	51.0
人件費	2,567,791	16.3	2,393,621	2,276,388	23.7
うち職員給	1,555,215	9.9	1,395,743	-	-
扶助費	3,070,658	19.5	981,849	965,004	10.0
公債費	1,669,151	10.6	1,669,151	1,669,151	17.3
元利償還金	1,669,151	10.6	1,669,151	1,669,151	17.3
内 うち元金	1,574,402	10.0	1,574,402	1,574,402	16.4
訳 うち利子	94,749	0.6	94,749	94,749	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,616,839	42.0	5,476,177	4,185,360	43.5
物件費	1,762,471	11.2	1,400,672	1,304,895	13.6
維持補修費	205,065	1.3	197,742	193,136	2.0
補助費等	3,001,190	19.1	2,629,668	1,562,435	16.2
うち一部事務組合負担金	1,793,595	11.4	1,641,995	936,278	9.7
繰出金	1,407,707	8.9	1,144,852	1,124,894	11.7
積立金	49,475	0.3	2,312	-	-
投資・出資金・貸付金	190,931	1.2	100,931	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,812,205	11.5	719,103	-	-
うち人件費	38,963	0.2	38,963	-	-
普通建設事業費	1,636,618	10.4	564,134	-	-
うち補助	649,259	4.1	74,226	-	-
うち単独	831,940	5.3	446,798	-	-
災害復旧事業費	175,587	1.1	154,969	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,736,644	100.0	11,239,901	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 千葉県匝瑺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,737	15,740	996	645	813	16,108	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,121	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,572	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.52	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	16,733,140	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	15,736,644	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	645,314	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,545,125	千円			
地方債現在高	16,107,955	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

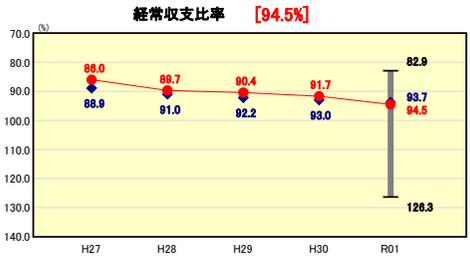
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和2年4月1日現在34.5%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないことから財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。

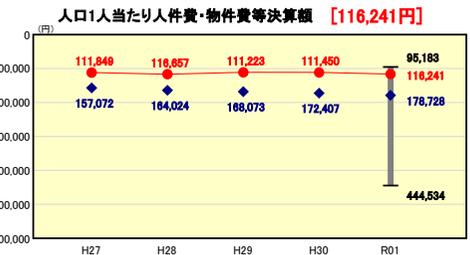
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

合併算定替の縮減率増加により普通交付税・臨時財政対策債が大幅に減少したこと等により経常一般財源が約1億3,500万円減少したことに加え、物件費や公債費等の増加により経常経費充当一般財源が約1億5,200万円増加したため、前年度より2.8ポイント悪化して94.5%となり、全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも上回ることとなった。歳入に占める依存財源の割合が大きいため、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

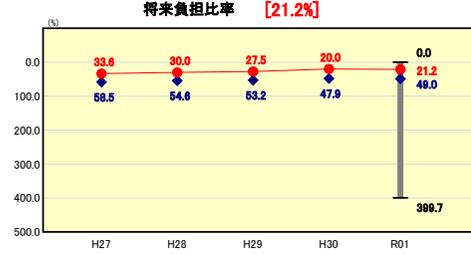
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を加味した場合、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は大幅に増加することとなる。今後は、これらの経費の抑制に努めていく。

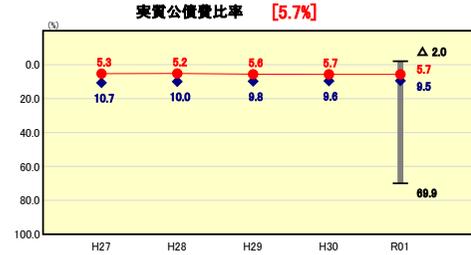
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の現在高や退職手当負担見込額の減少により将来負担額は減少したが、それ以上に充当可能財源等が減少することとなった。その結果、将来負担比率は1.2ポイント上昇したが、全国平均、県平均、類似団体平均との比較ではいずれも下回っている。今後も市債の新規発行は極力抑制し、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の減少により分母が減少した一方、元利償還金の額等の増加により分子が増加した結果、単年度の実質公債費比率は増加したが、3か年平均で見ると前年度と同じ値となっている。全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも下回っているが、今後も地方債の新規発行の抑制と、発行に当たっては交付税算入率の高い市債を選択するよう努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまで定員適正化計画に基づき職員数を削減できており、人口1,000人当たり職員数は全国平均、類似団体平均を下回る水準での推移となっている。今後も、令和5年度までを計画期間として策定を予定している第4次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、全国市平均、類似団体平均と比べ高い水準で推移となっている。今後も管理職手当、特殊勤務手当の抑制等、第4次行政改革大綱に基づき職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県匝瑳市

経常収支比率の分析

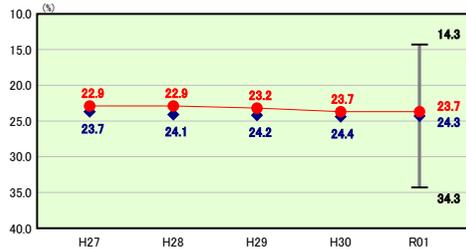
人口	36,121	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,572	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.52	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	16,733,140	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	15,736,644	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	645,314	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,545,125	千円			
地方債現在高	16,107,955	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

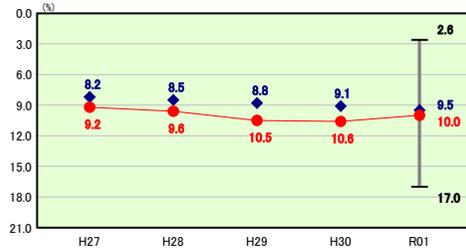
類似団体内順位 57/128 全国平均 25.6 千葉県平均 27.6



人件費の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数の適正化や行政改革による給与の適正化に取り組んでおり、人件費に係る経常収支比率は平成30年度と同じ数値となった。全国平均、県平均、類似団体平均のいずれをも下回っており、今後も定員管理、給与の適正化に努めていく。

扶助費

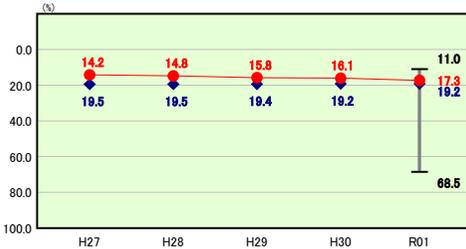
類似団体内順位 74/128 全国平均 13.1 千葉県平均 13.0



扶助費の分析欄
 令和元年度は施設型給付事業の減少等により、扶助費が減少した。扶助費に係る経常収支比率は全国平均、県平均は下回っているものの、類似団体平均と比較すると0.5ポイント上回っている。

公債費

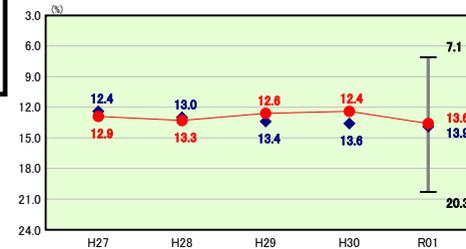
類似団体内順位 45/128 全国平均 16.5 千葉県平均 14.0



公債費の分析欄
 令和元年度の公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の元金償還額の増等により前年度に比べて増加となった。公債費に係る経常収支比率は類似団体平均は下回っているものの、全国平均、県平均を上回る数値となっている。今後も合併特例債や臨時財政対策債を借り入れる見込みであり、公債費の増加は後年度の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、市債の新規発行を極力抑制し、健全な財政運営に努める。

物件費

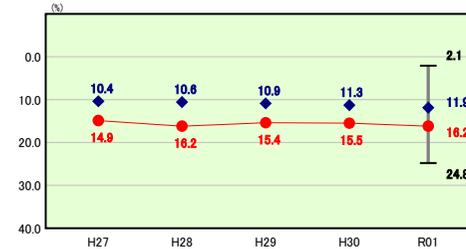
類似団体内順位 59/128 全国平均 15.0 千葉県平均 18.4



物件費の分析欄
 令和元年度の物件費に係る経常収支比率は、学校給食調理業務委託料やシステム利用料(住民情報系等)の増加により、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。全国平均、県平均、類似団体平均を下回っているが、今後も施設の維持管理費等の抑制に努めていく。

補助費等

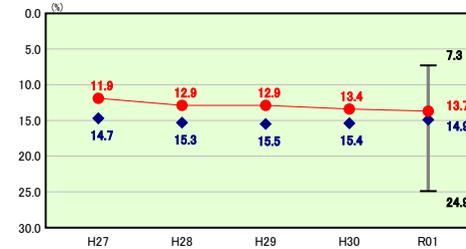
類似団体内順位 106/128 全国平均 10.3 千葉県平均 8.5



補助費等の分析欄
 令和元年度の補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、全国平均、県平均、類似団体平均を上回る高い水準での推移となっている。要因としては、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っており、それらの負担金や病院事業会計への補助金等が多額になっていることが挙げられる。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。

その他

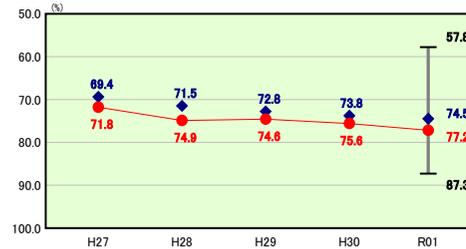
類似団体内順位 43/128 全国平均 13.1 千葉県平均 12.4



その他の分析欄
 その他の令和元年度の経常収支比率は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加したこと等により、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、全国平均、県平均を上回っている。今後も普通会計の負担を減らしていくように努める。

公債費以外

類似団体内順位 85/128 全国平均 77.1 千葉県平均 79.9



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は県平均を下回っているものの、全国平均、類似団体平均を上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県匝瑳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,567,791	71,089	90,613	▲ 21.5
賃金(物件費)	275,143	7,617	7,525	▲ 1.2
一部事務組合負担金(補助費等)	601,346	16,648	9,582	73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,555	541	1,356	▲ 60.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,574	5,193	4,182	24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,963	1,079	2,331	▲ 53.7
▲退職金	▲ 375,532	▲ 10,397	▲ 8,270	25.7
合計	3,314,840	91,770	107,322	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.72	10.18	▲ 2.46
ラスバイレス指数	100.4	97.7	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

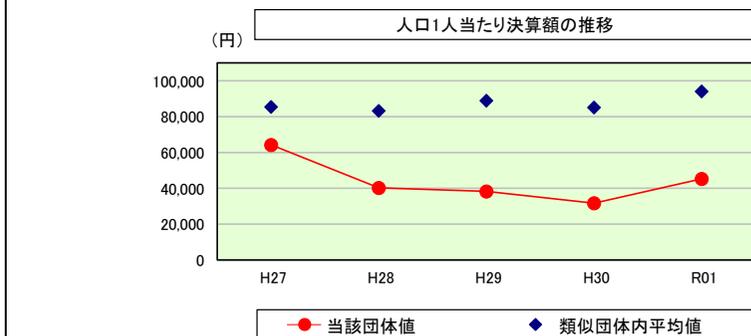


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,669,151	46,210	67,619	▲ 31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	57,129	1,582	17,835	▲ 91.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,023	1,053	2,401	▲ 56.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,765	1,156	732	57.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,806	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,305,874	▲ 36,153	▲ 59,049	▲ 38.8
合計	500,194	13,848	25,740	▲ 46.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,454,447	64,258	▲ 29.7	85,459	▲ 19.8	▲ 9.9
うち単独分	1,611,775	42,196	▲ 31.0	44,378	▲ 2.6	▲ 28.4
H28	1,516,792	40,224	▲ 37.4	83,280	▲ 2.5	▲ 34.9
うち単独分	852,274	22,601	▲ 46.4	43,123	▲ 2.8	▲ 43.6
H29	1,424,405	38,283	▲ 4.8	88,968	6.8	▲ 11.6
うち単独分	905,079	24,326	7.6	45,482	5.5	2.1
H30	1,160,927	31,683	▲ 17.2	85,173	▲ 4.3	▲ 12.9
うち単独分	900,887	24,586	1.1	43,913	▲ 3.4	4.5
R01	1,636,618	45,309	43.0	94,081	10.5	32.5
うち単独分	831,940	23,032	▲ 6.3	48,949	11.5	▲ 17.8
過去5年間平均	1,638,638	43,951	▲ 9.2	87,392	▲ 1.9	▲ 7.3
うち単独分	1,020,391	27,348	▲ 15.0	45,169	1.6	▲ 16.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

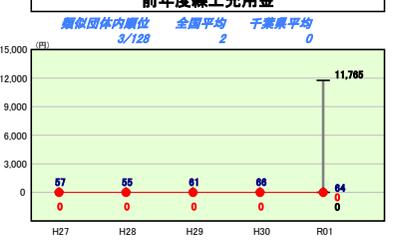
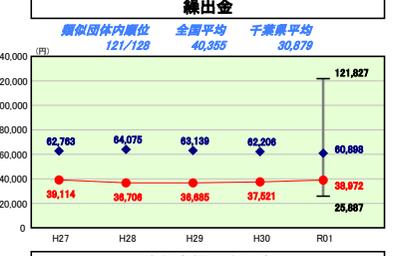
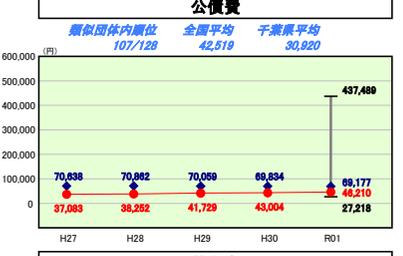
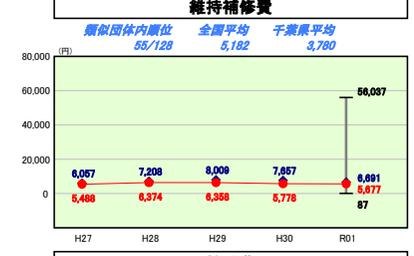
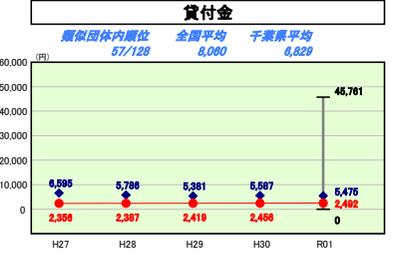
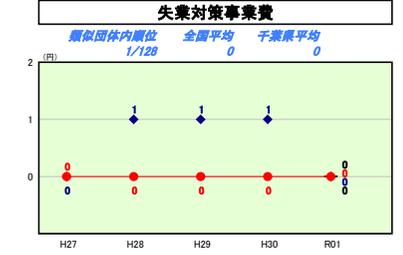
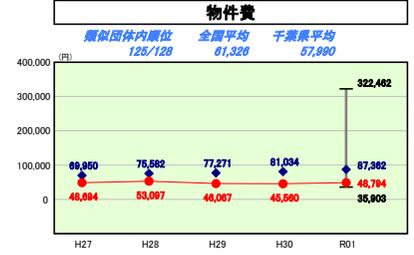
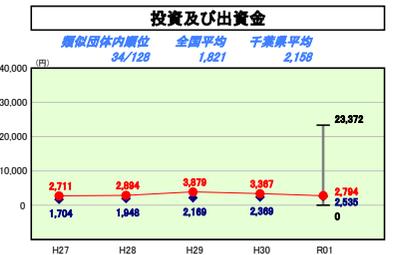
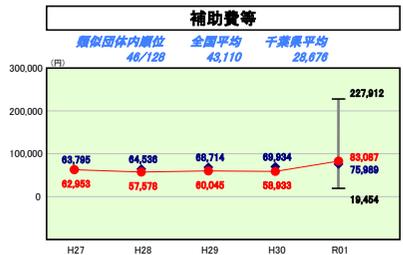
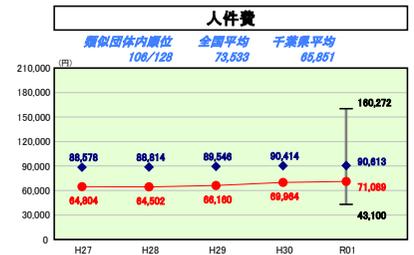
令和元年度

千葉県匝瑺市

人口	38,121人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	35,572人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	101.52km ²	実収公債費比率	5.7%
歳入総額	16,733,140千円	将来負担比率	21.2%
歳出総額	15,736,644千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収収支	996,496千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,545,125千円		
地方債現在高	16,107,955千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

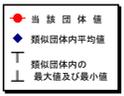
- ・主な構成項目である人件費・扶助費・公債費については、いずれも類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストは下回っている。人件費については、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことにより、決算額が小さくなっており、今後も定員管理・給与の適正化に努めていく。
- ・公債費については、類似団体平均を下回って推移してきているものの、全国平均、県平均は上回っている。今後も合併特例債や臨時財政対策債等の市債を借り入れる予定であるが、公債費の増加は後年度の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、市債の新規発行を極力抑制し、健全な財政運営に努める。
- ・普通建設事業費については、学校施設における空調設備整備事業やパークゴルフ場整備事業等によって前年度に比べて増加し、県平均を上回ることとなった。普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加につながることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

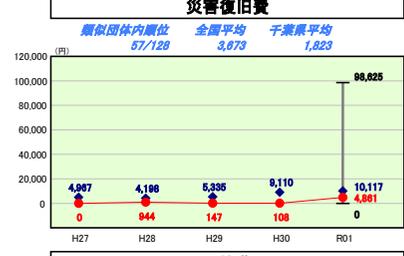
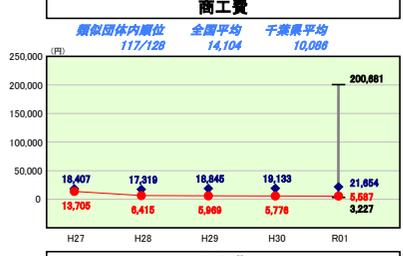
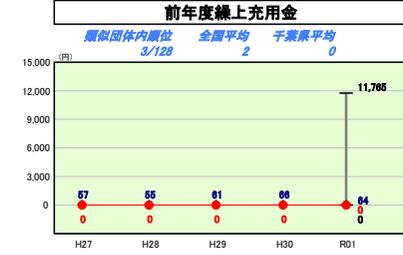
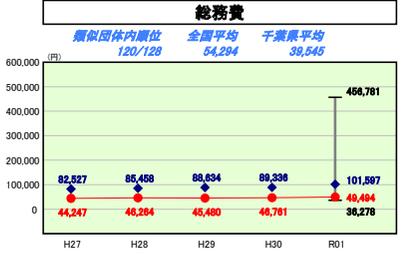
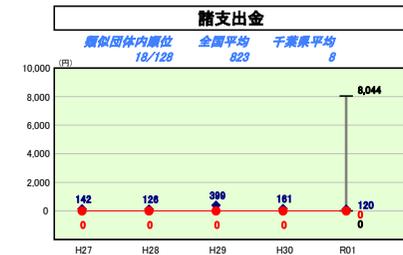
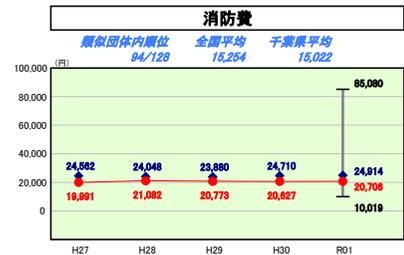
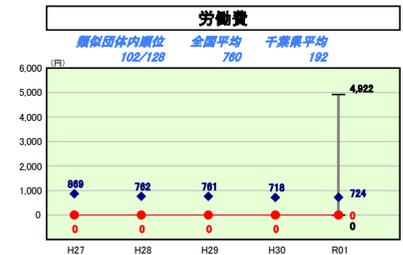
令和元年度

千葉県匝瑳市

人口	38,121人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,572人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.52km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	16,733,140千円	将来負担比率	21.2%
歳出総額	15,736,644千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	996,496千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,545,125千円		
地方債現在高	16,107,955千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

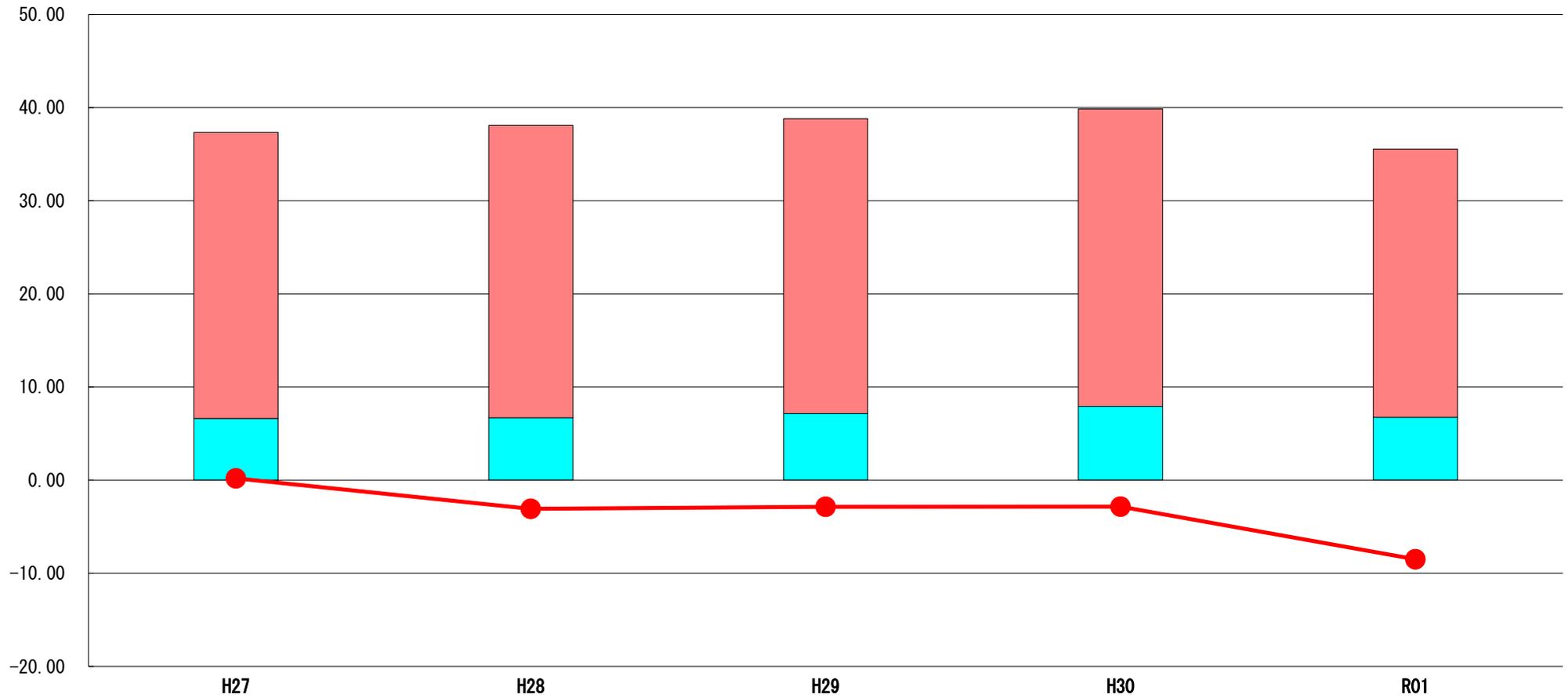
- 民生費は、全国平均、類似団体平均を下回って推移し、県平均は上回る水準となっている。令和元年度は保育士配置改善事業や自立支援給付事業等の増により前年度に比べて増加した。
- 衛生費は、病院事業会計への助成を行っていること等により、全国平均、県平均を上回る推移となっている。特に令和元年度は、広域ごみ処理施設の建設に係る負担金の増により大幅な増加となり、類似団体平均も上回ることとなった。病院事業会計に関しては、国保匝瑳市民病院経営健全化計画に基づき、病院事業の経営健全化を図り、また、各一部事務組合に対しては行政改革の推進を要請し、一般会計の負担抑制に努める。
- 土木費は、全国平均、県平均、類似団体平均のいずれをも下回って推移しており、令和元年度は市道11137号線道路改良事業等の減により、さらに減少している。今後も事業の必要性や緊急性等について検証を行い、計画的な事業実施に努める。
- 教育費は、図書館施設の空調設備改修工事等の減があったものの、学校施設における空調設備整備事業やパークゴルフ場整備事業等の増により、決算額が増加し、令和元年度は県平均を上回ることとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		30.72	31.40	31.64	31.95	28.80
 実質収支額		6.62	6.70	7.17	7.92	6.76
 実質単年度収支		0.19	▲ 3.08	▲ 2.86	▲ 2.84	▲ 8.50

分析欄

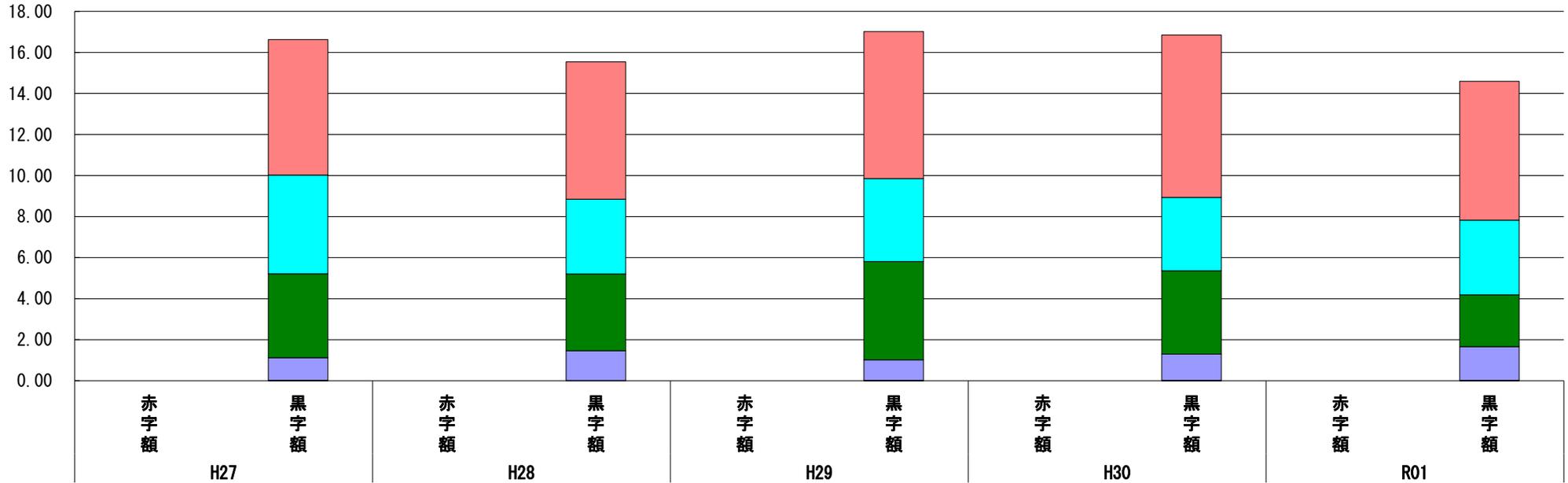
財政調整基金については、災害復旧に係る臨時的な歳出や物件費・公債費等の経常的な歳出が増加した結果取崩しが増え、標準財政規模比としては前年度比3.15ポイント減の28.80ポイントとなった。
 また、実質収支額と標準財政規模は共に減少となり、実質収支比率は前年度比1.16ポイント減の6.76ポイントとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.61	6.69	7.17	7.91	6.76
病院事業会計		4.81	3.65	4.04	3.58	3.65
国民健康保険特別会計		4.09	3.74	4.79	4.06	2.52
介護保険特別会計		1.10	1.46	1.01	1.29	1.65
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べ減少している。一般会計の実質収支額は約6億4,500万円で前年度に比べ約1億1,400万円減少となり、標準財政規模に対する比率は1.15ポイント減少した。

病院事業会計は黒字で推移しているが、毎年一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が大きくなっている。今後も病院事業に限らず、各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

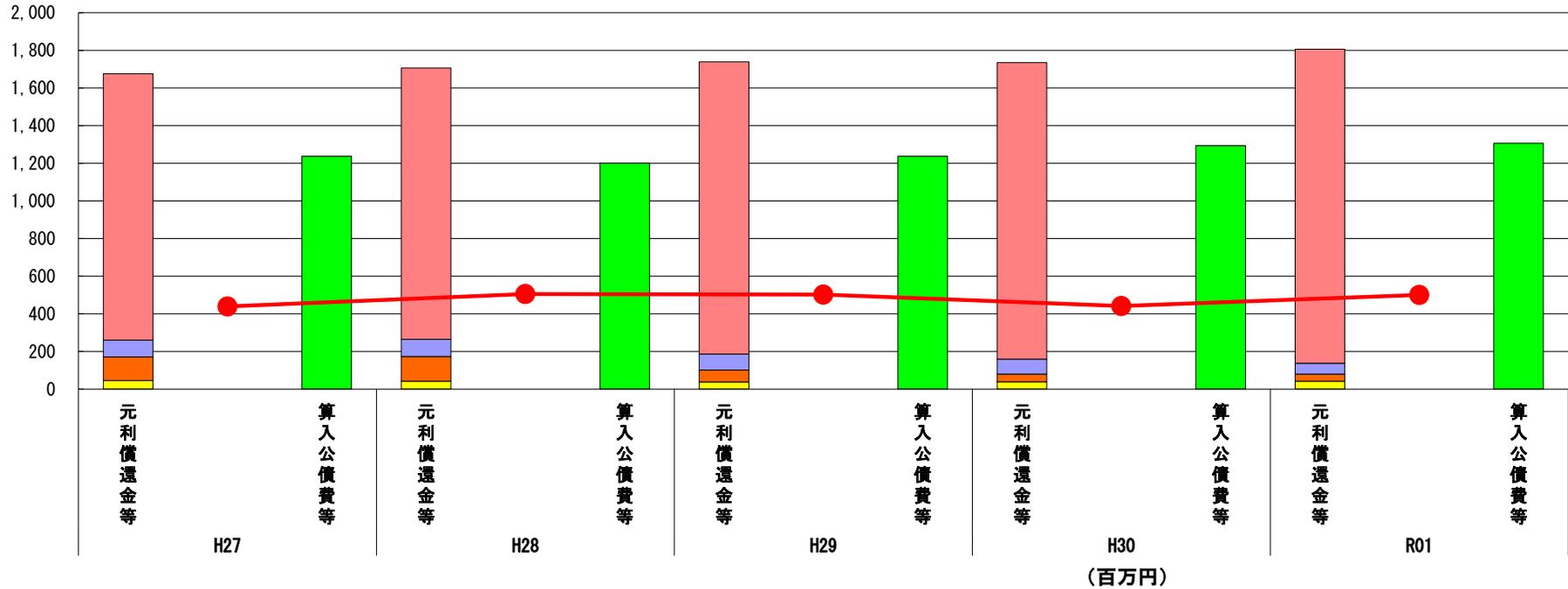
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,416	1,442	1,553	1,576	1,669
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		89	91	85	79	57
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	131	63	41	38
	債務負担行為に基づく支出額		45	42	38	39	42
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,237	1,201	1,237	1,294	1,306
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		439	505	502	441	500

分析欄

令和元年度は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少があったものの、合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が大幅に増加した。
算入公債費等も1,200万円の増加があったが、実質公債費比率の分子は前年度に比べ5,900万円の増となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

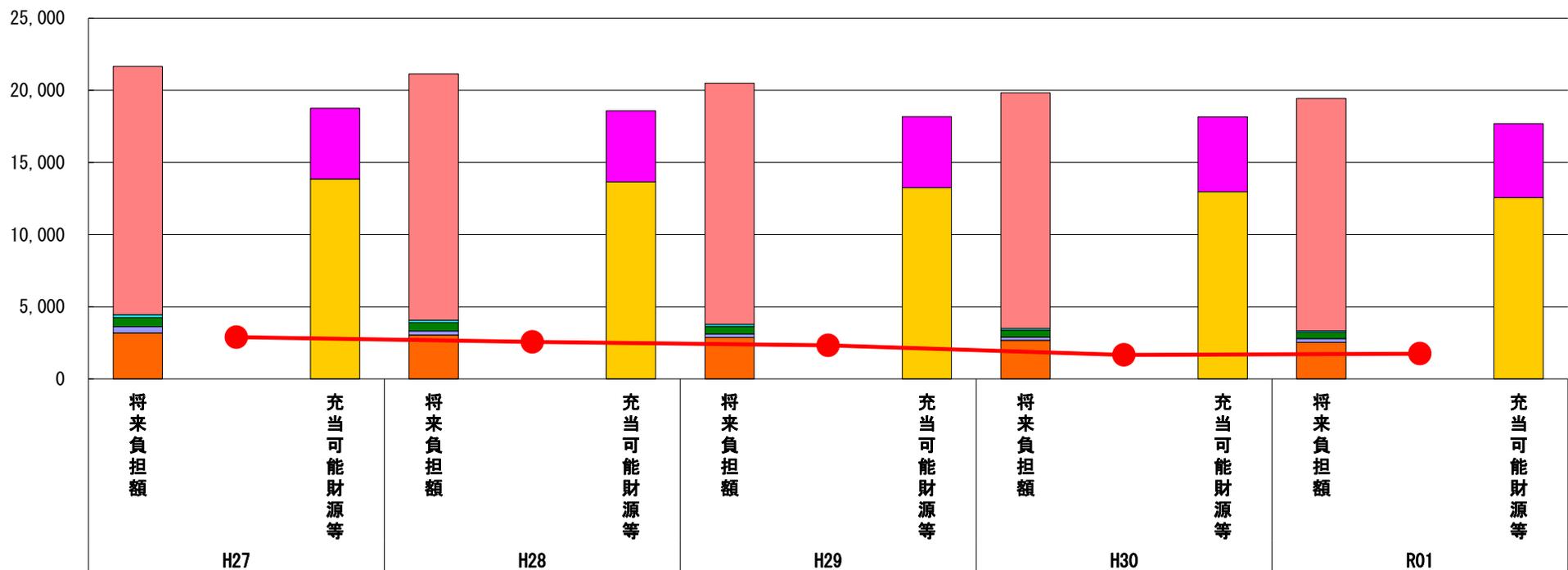
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,203	17,079	16,718	16,332	16,108
	債務負担行為に基づく支出予定額		192	167	143	118	93
	公営企業債等繰入見込額		641	576	520	474	437
	組合等負担等見込額		428	289	240	226	265
	退職手当負担見込額		3,186	3,033	2,878	2,676	2,532
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,909	4,931	4,930	5,205	5,121
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		13,847	13,651	13,246	12,959	12,563
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,894	2,561	2,323	1,661	1,750

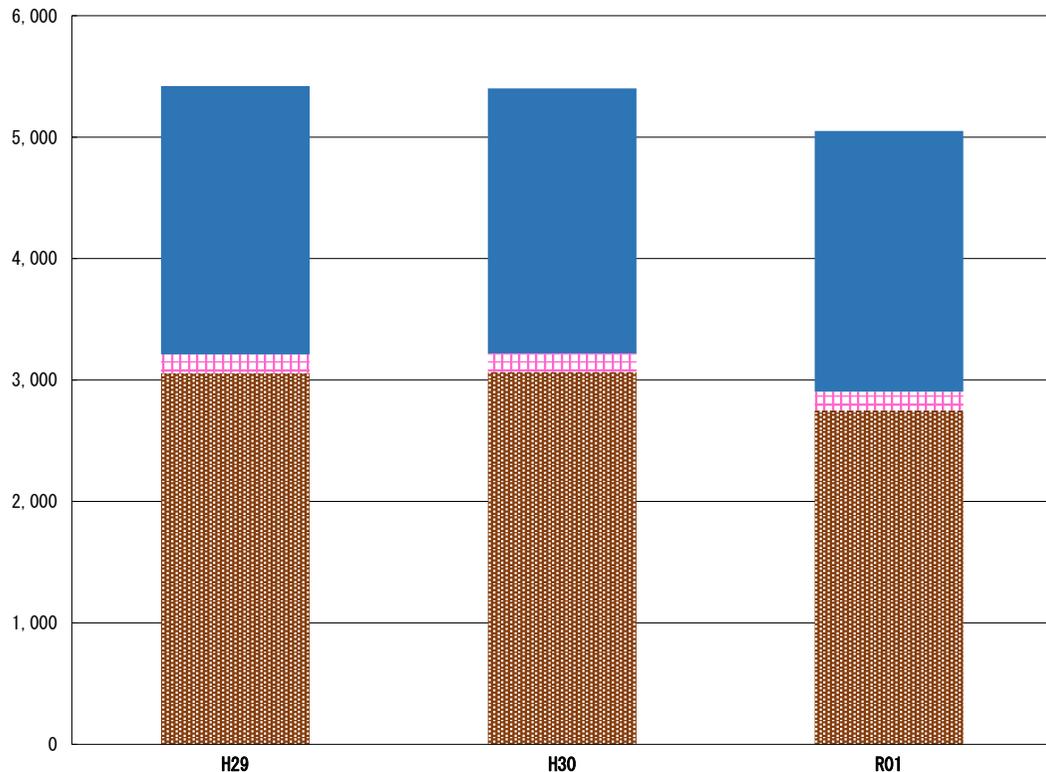
分析欄

地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の減により、将来負担額は減少となった。また、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額についても減となったため、充当可能財源等も減少となった。近年、将来負担比率の分子は減少傾向にあったが、令和元年度は8,900万円増の17億5,000万円となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,057	3,065	2,749
減債基金		155	155	155
その他特定目的基金		2,209	2,181	2,147
地域振興基金		1,280	1,263	1,225
ふるさと振興基金		456	447	455
社会福祉振興基金		444	441	437
スポーツ推進基金		27	27	27
森林環境整備基金		-	-	2
基金残高合計		5,422	5,401	5,051

令和元年度

千葉県匝瑳市

基金全体

(増減理由)

積み立てたことにより残高が増加した基金がある一方、それ以上に財政調整基金や地域振興基金の取崩しが増えたことで、基金全体としては3億5,000万円の減少となった。

(今後の方針)

平成30年度までは財政調整基金や地域振興基金の積立により増加傾向にあったが、後は財源不足による取り崩しが見込まれ、減少していくことが予想される。

財政調整基金

(増減理由)

合併算定替の縮減率の増加により普通交付税及び臨時財政対策債の総額が大きく減少した一方、災害復旧に係る臨時的な歳出や、物件費・公債費等の経常的な歳出が増加し、基金の取崩しが増加した。

(今後の方針)

合併算定替が令和2年度をもって終了することから、後はさらに財源が不足していくことが見込まれる。その際に取崩しをする予定のため、減少していくことが予想される。

減債基金

(増減理由)

基金の運用益を積み立てたことにより、表示単位未満で増加している。

(今後の方針)

経済事情の変動等による市債の償還財源の不足、市債の繰上償還の財源に充てる場合等に備えて残高を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進
 ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進
 社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進
 スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進
 森林環境整備基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進

(増減理由)

地域振興基金：地域振興の推進に資する事業の財源とすために取り崩したことによる減少
 ふるさと振興基金：ふるさと納税寄付金を積み立てたことによる増加
 森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩して使用していく予定。
 ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩して使用していく予定。